

情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者認定制度

本制度は、2000年（平成12年）に「ComputerReport 誌の創刊40周年」を記念し、日本経営科学研究所、情報管理協会、多くのソフトウェア研究機関の協力で始められた技術者育成 / 認定事業で、次の4つの活動作業が行われてきています。

（1）社会に貢献できる情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者育成 / 認定とそのためソフトウェア研修コースを認定する。

（2）社会に貢献できるソフトウェア研修コースの合格者 / 修了者を情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者を認定し、認定証を授与する。

（3）情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者認定者の名誉をたたえ、資格取得者の氏名を公表する。

（4）情報管理士資格取得への優遇と各種優待制度を準備する。

株式会社日本経営科学研究所

ソフトウェア研修コース認定事業の実施について

2000年にComputerReportの創刊40周年を記念する事業の一環として、日本経営科学研究所は情報管理協会および多くのソフトウェア研修機関と共同して、情報化社会への一定レベルの貢献度を保有していると認められるソフトウェア研修コースの合格（修了）者を「情報管理技術者およびセキュリティ管理技術者として認定」する制度を発足させることと致しました。

情報処理および情報システムに関わる人材は、急激な技術革新のただ中で、常に新しい技術習得に日々精進してきております。また各ソフトウェア・プロダクトを提供する関係事業機関にしても、そうした技術習得を目指す人材に対して、実に様々な技術習得と人材育成機会を準備し、努力研鑽してきております。

しかし、技術習得にいそしむ人材に対しても、一方新しい技術を提唱し、その普及に勤しむ関係事業機関に対しても、一般社会からの認識と評価は、到底、正当なものだとは言えない実情にあります。

そこで日本経営科学研究所および情報管理協会では、こうした先進的な情報処理関連の技術 / 技法 / 手法の習得のチャンスを提供している関係事業機関（企業、研究所等）の情報処理関連技術研修コース合格者（修了者）を、社会進歩に貢献する人材であることを正當に評価し、これを「情報管理技術者」「セキュリティ管理技術者」として認定することを決意した次第です。

これまでの認定者

皆様のご理解とご協力により、これまでの間に300名を越える認定をしてきております。こうした事業は、当該ソフトウェア技術 / 技法 / 手法の社会的評価の向上に寄与するだけでなく、その修得者である情報管理技術者、セキュリティ管理技術者、情報システム運用管理技術者の社会的位置の再確認と地位向上につながるものと確信致しております。

情報処理関連技術研修コース認定から認定者公表まで

コース審査申請 コース審査 コース合否通知 コース認定 / 認定証発行

コース開講 受講者試験 合否判定 合格者通知 / 認定証発行依頼 認定 / 認定証発行 認定証送付 / 氏名公表

情報処理関連技術研修コース認定の申請

情報管理協会は、日本経営科学研究所の推薦する情報処理関連技術研修コースの認定申請が当該実施主催社（者）から出され、それを受理した場合、速やかにその可否を審査する。審査の結果、可と判断された場合、情報管理協会は、直ちにその由を当該主催者に通知するとともに、日本経営科学研究所と連名で「情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者認定制度に基づく情報処理関連技術研修コース」であることを証する認定証を発行し、当該実施主催者に授与する。

情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者認定者の名誉をたたえ、氏名を公表

当該情報処理関連技術研修コースの主催者は、コース修了とともに、その修了（合格）者を確認し、その氏名を直ちに情報管理協会および日本経営科学研究所に通知し、情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者の認定証発行を申請しなくてはならない。

修了（合格）者の氏名、生年月日を確認し、認定証の発行申請を受理した情報管理協会は、日本経営科学研究所および当該情報処理関連技術研修コース実施機関名と三者連名の「情報管理技術者あるいはセキュリティ管理技術者認定証」を発行し、修了（合格）者に授与しなくてはならない。

日本経営科学研究所は、情報管理技術者 / セキュリティ管理技術者認定を受けた修了（合格）者名を、最も早く WebComputerReport 誌上 (<http://www.jmsi.co.jp/>) に公表掲載し、その名誉を称える。

情報管理協会の沿革

1. 情報管理協会の設立

情報管理協会は 1985 年 6 月に、情報化時代の人材を養成する目的で設立された。

当時、「情報管理」という意味はきわめて不明確であり、ある団体はデータベースであると言い、ある人は「システム監査である」というように議論が分かれていた。

1985 年当時は、未だに情報時代の概要が掴めない時代であったが、「情報を活用すること」の重大性を鑑み「企業内にあって経営トップに有用な情報を提供できる信頼できる人材」こそが、情報化時代に要望される人材像と考え、これを「情報管理士」と規定し、その養成を目指すこととした。

すなわち情報管理士は、「身近に存在するデータから目的に合致したインフォメーションを見つけ出し、他人には真似のできない情報であるインテリジェンスを創造できる人材」であり、「横並びの意識・発想」から脱却して「情報を活用して前例のない分野、問題に挑戦できる人材」である、と具体的に定義された。

この段階で、情報管理協会の英文名は「インテリジェンス・エンジニアリング・アソシエーション = IEA」、情報管理士は「インテリジェンス・エンジニア = IE」であることも決

定され、情報管理士を認定するために具体的な試験を実施することが決定された。

会長は、大隈信幸氏が就任(当時は早稲田大学名誉評議員、現在は早稲田大学名誉顧問)。

2. 情報管理士認定制度

情報管理士認定のユニーク性は、人々が持っている知識・経験・技術・技能を情報管理士認定を機会に、情報を創造するという観点で集大成することである。そこには高い倫理性と情報を有効に活用できる人材の養成が意識され、カリキュラムが考案され、試験科目が設定された。

これまでに、12 回の認定試験が行われ、206 人を情報管理士として認定している。

3. 情報管理士認定試験科目と得点配分

情報管理士認定試験科目と配分は次の通り。

1 次試験

1. 情報管理工学	600点
2. 経営と管理	250点
3. 経済を見る目	150点
合計	1,000点

合格基準は650点である。

2 次試験 書類審査と面接

4. 情報管理士会の活動

認定を受けた情報管理士は「情報管理士会」を設立し、以下のような独自の研究活動を行ってきている。ちなみに、初代の会長には山梨学院大学経済学部長小林輝一郎教授、副会長には宇宙開発事業団センター長(当時) の水田 浩氏が就任している。

- a. 経営情報実態調査
- b. 研究成果の刊行
- c. 情報管理技法の開発
- d. 国際交流
- e. その他

5. 情報管理技術者、セキュリティ管理技術者教育の一任

2000 年(平成 12 年) 2 月をもって、「情報管理技術者」、「セキュリティ管理技術者」の認定制度を新設することになった。

最近の情報管理技術の進歩は速く、また分野も多岐にわたっている。こうした事情を鑑み、情報管理技術者およびセキュリティ管理技術者の認定を前提とした専門教育は、日本経営科学研究所が認定推薦する情報管理技術教育/セキュリティ管理技術教育(情報処理関連技術研修コース) の専門機関に、その教育を一任する。

当該の情報管理技術者/セキュリティ管理技術者の教育機関の教育課程修了(合格) 者に対して、「情報管理技術者」「セキュリティ管理技術者」を認定する。その「情報管理技術者」「セキュリティ管理技術者」の認定を受けた者は、その名誉ある資格取得を証するため情報管理協会、日本経営科学研究所、当該の情報技術者教育機関の連名による「情報管理技術者認定証」「セキュリティ管理技術者認定証」を授与されると同時に、その名を WebComputerReport 誌上(<http://www.jmsi.co.jp/>) に掲載し、広くその名誉と功績をたたえる。